

内閣官房 平成31年度予算案

31年度予算案 984.0億円 (30年度予算 972.5億円)

※内容や計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。

(億円)



■ **内閣衛星情報センター** **620.7億円 (620.0億円)**
 安全保障や危機管理のために必要な情報の収集を主目的とした情報収集衛星の開発等

■ **事態対処・危機管理担当** **12.1億円 (11.9億円)**
 官邸危機管理センターの情報通信機器の維持管理等、国民保護の態勢強化に向けた避難・救援・災害対処等の訓練等

■ **内閣情報調査室** **35.3億円 (33.1億円)**
 国際テロ情勢等を踏まえた情報収集機能強化に必要な基盤整備等

■ **IT総合戦略室** **9.7億円 (9.9億円)**
 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」の推進、ITを活用したデジタル・ガバメントの実現やオープンデータの利便性向上の推進などに資する調査研究等

■ **内閣サイバーセキュリティセンター** **24.9億円 (24.9億円)**
 政府機関等を対象とした不正な通信の監視、統一的な基準に基づく監査、重大事象の原因究明調査、サイバーセキュリティ対処調整センターの運用等

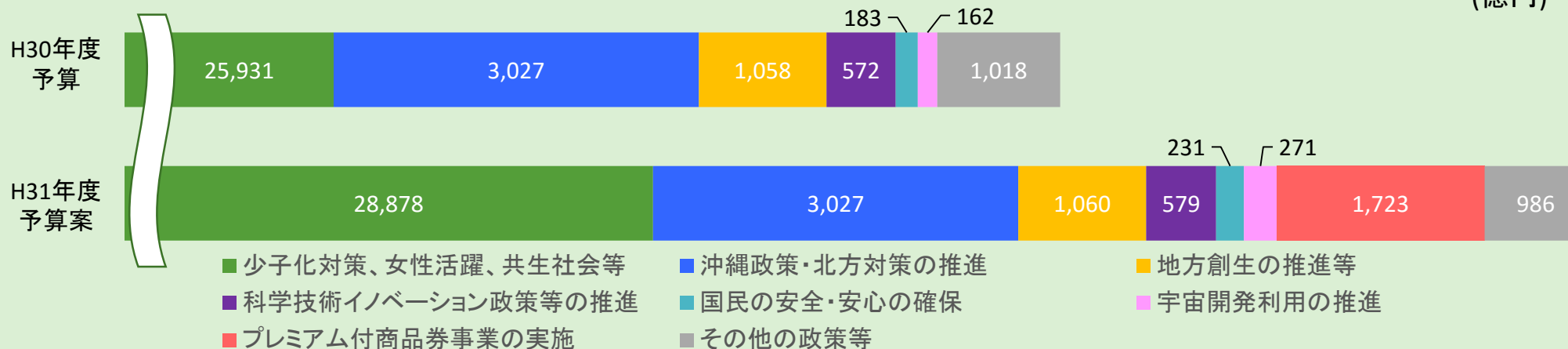
■ **東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局** **5.9億円 (5.8億円)**
 ホストタウンの推進や「beyond2020プログラム」の全国展開等の取組を通じたオリンピック・パラリンピック基本方針の着実な推進等

内閣府 平成31年度予算案

※内容や計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。

31年度予算案 36,755億円 (30年度予算 31,951億円)

(億円)



■ 少子化対策、女性活躍、共生社会等	28,878億円 (25,931億円)	■ 宇宙開発利用の推進	271億円 (162億円)
子ども・子育て支援新制度の実施	28,834億円(25,884億円)	実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用	263億円(153億円)※
地域少子化対策重点推進交付金	10億円(10億円)		
性犯罪・性暴力被害者支援交付金	2.1億円(1.9億円) 等	■ プレミアム付商品券事業の実施	1,723億円 (新規) ※
■ 沖縄政策・北方対策の推進	3,027億円 (3,027億円)		
沖縄振興への取組	3,010億円(3,010億円)※	■ 御即位に伴う式典の挙行等	27億円 (新規)
北方領土問題の解決の促進	17億円(17億円) 等		
■ 地方創生の推進等	1,060億円 (1,058億円)	■ その他の政策等	
地方創生推進交付金	1,000億円(1,000億円)	政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化	84億円(84億円)
地方大学・地域産業創生交付金	22.5億円(20億円) 等	公文書管理制度の推進	26億円(24億円)
(参考) 地方創生推進交付金活用分、文科省計上分、関連事業を合わせて合計101億円		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	50億円(50億円)
■ 科学技術イノベーション政策等の推進	579億円 (572億円)	アイヌ政策推進交付金(仮称)	10億円(新規)
科学技術イノベーション創造推進費	555億円(555億円) 等	カジノ管理委員会の設立等	29億円(新規) 等
■ 国民の安全・安心の確保	231億円 (183億円)		
防災対策	82億円(62億円)		
原子力防災対策	139億円(109億円)※ 等		

※ は、「臨時・特別の措置」を含む

注：一部特別会計上の計数を含む。

平成31年度 東日本大震災復興特別会計予算フレーム

※内容や計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。

(単位:億円)

	30年度予算 (当初)	31年度予算	
			対前年度
(歳入)			
復興特別所得税	4,003	4,196	193
一般会計からの繰入れ	5,869	1,848	▲4,021
税外収入	4,158	6,020	1,862
復興公債金	9,563	9,284	▲279
計	23,593	21,348	▲2,245
(歳出)			
東日本大震災復興経費	19,610	18,027	▲1,582
国債整理基金特別会計への繰入等	983	320	▲663
復興加速化・福島再生予備費	3,000	3,000	0
計	23,593	21,348	▲2,245

(注)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

平成31年度 東日本大震災復興特別会計予算の概要

※内容や計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。

1. 被災者支援

避難生活の長期化、災害公営住宅等への移転、ふるさとへの帰還など被災者の生活再建のステージに応じて、コミュニティの形成・再生、見守りや心身のケア等の支援を切れ目なく実施。あわせて、被災者支援に携わる者への支援を引き続き実施。

- ・ 被災者支援総合交付金（177億円）
- ・ 緊急スクールカウンセラー等活用事業（24億円）
- ・ 被災した児童生徒等への就学等支援（69億円）
- ・ 仮設住宅等（95億円）
- ・ 被災者生活再建支援金補助金（107億円） 等

2. 住宅再建・復興まちづくり

住宅再建に関する事業の進展等を踏まえつつ、復興まちづくりを進めるほか、復興道路・復興支援道路等の社会インフラの整備について、2020年度の完工を目指し推進。

- ・ 復興道路・復興支援道路の整備（1,744億円）
- ・ 東日本大震災復興交付金（573億円）
- ・ 災害復旧事業（2,317億円）
- ・ 社会資本整備総合交付金（1,226億円）
- ・ 農山漁村整備（274億円）
- ・ 森林整備事業（65億円） 等

3. 産業・生業（なりわい）の再生

観光復興や人材確保、水産加工業の販路回復等のソフト支援に引き続き注力。福島については、福島県農林水産業の再生、福島イノベーション・コースト構想の推進、原子力災害被災12市町村における事業再開・新規立地等に引き続き取り組む。

- ・ 観光復興（49億円）
- ・ 人材確保対策（9億円）
- ・ 水産加工業等販路回復（12億円）
- ・ 福島県農林水産業再生総合事業（風評の払拭等）（47億円）
- ・ 福島イノベーション・コースト構想関連事業（126億円）
- ・ 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業（60億円）
- ・ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（88億円） 等

4. 原子力災害からの復興・再生

避難指示が解除された区域での生活再開に必要な環境整備等を実施するとともに、風評払拭及び放射線に関するリスクコミュニケーションの取組を引き続き実施。また、中間貯蔵施設の整備等を着実に推進。

- ・ 特定復興再生拠点整備事業（869億円）
- ・ 福島再生加速化交付金（890億円）
- ・ 福島生活環境整備・帰還再生加速事業（111億円）
- ・ ふくしま食品衛生管理モデル等推進事業（1億円）
- ・ 福島県浜通り地域等の教育再生（11億円）
- ・ 放射線リスクに関する情報発信（3億円）
- ・ 中間貯蔵施設整備、放射性物質汚染廃棄物処理、除去土壌等の適正管理等（4,322億円） 等

その他

- ・ 震災復興特別交付税交付金（3,246億円）
- ・ 国債整理基金特別会計への繰入等（320億円）
- ・ 復興加速化・福島再生予備費（3,000億円） 等

平成31年度東日本大震災復興特別会計歳出総額 2兆1,348億円

平成31年度 東日本大震災復興特別会計 復興庁所管予算のポイント(概要)

※内容や計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。

- ◆ 復興庁所管予算: 1.5兆円(1.6兆円)を措置し、被災地の復旧・復興の加速化を推進。
- ◆ 復興庁独自執行予算については、復興のステージの進展に応じて生じる新たな課題に迅速かつ適切に対応できるよう所要額を計上。

復興特別会計 2.1兆円(2.4兆円)

復興庁所管 1.5兆円(1.6兆円)
うち復興庁独自執行予算 0.2兆円(0.2兆円)

- ・被災者支援
- ・住宅再建・復興まちづくり
- ・産業・生業(なりわい)の再生
- ・原子力災害からの復興・再生 等

- ・震災復興特別交付税
- ・復興債費
- ・復興加速化・福島再生予備費

主な復興庁独自執行予算

- 被災者支援総合交付金 **177億円(190億円)**
 - ・被災地の直面する課題・ニーズに的確に対応
 - ・見守り、コミュニティ形成、子ども支援の取組を一体的支援
- 東日本大震災復興交付金 **573億円(805億円)**
 - ・復興まちづくりを着実に実施
- 福島再生加速化交付金 **890億円(828億円)**
 - ・福島の復興・再生を加速
 - ・長期避難から早期帰還への施策を一括して支援
- 福島生活環境整備・帰還再生加速事業 **111億円(150億円)**
 - ・避難解除区域への帰還促進
 - ・将来への帰還に向けた荒廃抑制・保全対策

(注) 括弧書の計数は30年度予算額

平成31年度外交関係予算のポイント(概要)

- 31年度の一般会計ODA予算は、「地球儀を俯瞰する外交」を推進していく観点から、4年連続の増(対前年度比+27億円、+0.5%)。外務省ODA予算も、「自由で開かれたインド太平洋」の具体化などに向け、9年連続の増。

	30年度	31年度	増減
一般会計ODA	5,538億円	5,566億円	+27億円(+0.5%)
外務省ODA	4,344億円	4,376億円	+32億円(+0.7%)

- 外務省予算は、2年連続の増。こうした中、国際的行事の開催、外交実施体制の強化、戦略的なODAの拡充、戦略的対外発信、テロ対策といった重要課題への対応に重点的に予算を配分。

- ① 国際的行事の日本での開催：G20大阪サミット、TICAD7、即位の礼等
- ② 外交実施体制の強化：3公館等の新設、定員増員等
- ③ 積極的平和主義に基づく戦略的なODAの拡充：「自由で開かれたインド太平洋」の具体化等
- ④ 戦略的対外発信：ジャパン・ハウス等を通じた日本の多様な魅力の発信等
- ⑤ 在外邦人や国内を守るためのテロ対策：在外教育施設の安全対策や在外公館警備の強化等

	30年度	31年度	増減
外務省予算	6,967億円	7,306億円	+339億円(+4.9%)

(注) 特殊要因を含む。(31年度当初の特殊要因：G20大阪サミット開催経費等321億円)

一般会計ODA予算及び外務省ODA予算の推移(当初)

(単位:億円)

